

# 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	55,246 ※	固定負債	19,897
有形固定資産	51,925	地方債	17,173
事業用資産	29,772 ※	長期未払金	-
土地	13,724	退職手当引当金	2,724
立木竹	467	損失補償等引当金	-
建物	36,215	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,995	流動負債	1,907
工作物	68	1年内償還予定地方債	1,652
工作物減価償却累計額	△ 7	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218
航空機	-	預り金	37
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,804
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	299	固定資産等形成分	57,543
インフラ資産	21,684	余剰分(不足分)	△ 20,880
土地	2,685		
建物	161		
建物減価償却累計額	△ 86		
工作物	37,265		
工作物減価償却累計額	△ 18,691		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	350		
物品	957		
物品減価償却累計額	△ 487		
無形固定資産	149		
ソフトウェア	149		
その他	-		
投資その他の資産	3,173		
投資及び出資金	351		
有価証券	15		
出資金	336		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	359		
長期貸付金	18		
基金	2,459		
減債基金	791		
その他	1,668		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14		
流動資産	3,221 ※		
現金預金	851		
未収金	73		
短期貸付金	4		
基金	2,294		
財政調整基金	2,294		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	0		
資産合計	58,467	純資産合計	36,663
		負債及び純資産合計	58,467

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	18,419 ※
業務費用	9,515 ※
人件費	3,117 ※
職員給与費	2,680
賞与等引当金繰入額	218
退職手当引当金繰入額	24
その他	196
物件費等	6,156
物件費	4,158
維持補修費	180
減価償却費	1,811
その他	7
その他の業務費用	242 ※
支払利息	143
徴収不能引当金繰入額	10
その他	90
移転費用	8,905
補助金等	2,858
社会保障給付	4,284
他会計への繰出金	1,701
その他	62
経常収益	1,170
使用料及び手数料	820
その他	350
純経常行政コスト	△ 17,249
臨時損失	57
災害復旧事業費	56
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1
臨時利益	15
資産売却益	15
その他	-
純行政コスト	△ 17,291

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	36,778 ※	57,635	△ 20,858
純行政コスト(△)	△ 17,291		△ 17,291
財源	17,177		17,177
税収等	11,615		11,615
国県等補助金	5,562		5,562
本年度差額	△ 114		△ 114
固定資産等の変動(内部変動)		△ 92 ※	92 ※
有形固定資産等の増加		2,111	△ 2,111
有形固定資産等の減少		△ 1,932	1,932
貸付金・基金等の増加		424	△ 424
貸付金・基金等の減少		△ 694	694
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 114	△ 92	△ 22
本年度末純資産残高	36,663	57,543	△ 20,880

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	16,900 ※
業務費用支出	7,996
人件費支出	3,419
物件費等支出	4,350
支払利息支出	143
その他の支出	84
移転費用支出	8,905
補助金等支出	2,858
社会保障給付支出	4,284
他会計への繰出支出	1,701
その他の支出	62
業務収入	17,755 ※
税金等収入	11,636
国県等補助金収入	4,948
使用料及び手数料収入	815
その他の収入	357
臨時支出	56
災害復旧事業費支出	56
その他の支出	-
臨時収入	2
<b>業務活動収支</b>	<b>801</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,448 ※
公共施設等整備費支出	2,025
基金積立金支出	382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	42
その他の支出	-
投資活動収入	1,320
国県等補助金収入	612
基金取崩収入	643
貸付金元金回収収入	51
資産売却収入	14
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,128</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,753
地方債償還支出	1,753
その他の支出	-
財務活動収入	2,063
地方債発行収入	2,063
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>310</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 17</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>831</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>814</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>32</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>5</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>37</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>851</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産：取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの：取得原価  
取得原価が不明なもの：再調達原価
- ②無形固定資産：取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの：取得原価

### 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的有価証券  
保有しておりません。
- ②満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの：保有しておりません  
イ 市場価格のないもの：取得原価
- ③出資金：出資金額

### 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ②徴収不能引当金  
長期延滞債権、未収金及び貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

### リース取引の処理方法

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）。  
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいません。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品については、取得価額が50万円以上のものを資産として計上しています。

## 2. 重要な会計方針の変更等

会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

表示方法を変更した場合には、その旨

資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

## 3. 重要な後発事象

### 主要な業務の改廃

組織・機構の大幅な変更

地方財政制度の大幅な改正

重大な災害等の発生

その他重要な後発事象

## 4. 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

その他主要な偶発債務

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得事業特別会計

一般会計

住宅新築資金等貸付事業特別会計

土地取得事業特別会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 7.4%

将来負担比率 62.2%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

1,422,839千円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 20,994,783,400円

事業用資産／工作物 : 6,935,898円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 86,031,671円

インフラ資産／工作物 : 18,690,585,050円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 487,421,337円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

該当ありません。

基金借入金（繰替運用）の内容

該当ありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

325,575千円

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア	将来負担額	27,156,062千円
イ	充当可能財源等	
（ア）	基準財政需要額参入見込額	16,035,129千円
（イ）	充当可能基金額	4,794,787千円
（ウ）	特定財源見込額	251,496千円
ウ	標準財政規模	11,148,589千円
エ	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,389,659千円

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当ありません。

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引